

令和 7 年 (2025) 年 6 月 27 日

議案第 6 2 号 令和 7 年度 甲賀市一般会計補正予算（第 4 号）の概要

■概 要

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けながらも、安定した福祉サービスや地域医療の提供に尽力いただく福祉施設や医療機関等への支援に要する経費について、所要の補正を行います。

■補正予算額

補 正 額	財 源 内 訳	
	特 定 財 源	一 般 財 源
4 0, 2 6 9 千円	3 5, 7 0 8 千円	4, 5 6 1 千円

○ 補正後の額 4 6, 3 9 7, 1 8 8 千円（うち一般財源 3 0, 2 2 2, 3 4 6 千円）

■補正予算の主な内容

【歳入予算の補正】

- 国庫支出金 3 5, 7 0 8 千円
 - ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 3 5, 7 0 8 千円
- 基金繰入金 4, 5 6 1 千円
 - ・ 財政調整基金繰入金 4, 5 6 1 千円

【歳出予算の補正】

物価高騰対策に係るもの

- エネルギー・食料品価格等物価高騰対策支援事業

4 0, 2 6 9 千円（国 35, 708 一財 4, 561）

物価高騰に直面する市内の福祉施設や医療機関等に対し、支援金を支給するための経費を追加

令和7年度一般会計補正予算（第4号） 事業の概要

事業名称	エネルギー・食料品価格等物価高騰対策支援事業
目的	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けながらも、安定した福祉サービスや地域医療の提供に尽力いただく福祉施設や医療機関等に対し、支援金を支給する。
対象者	市内の障がい福祉サービス事業所、介護保険サービス事業所、医療機関等
事業概要	【障がい福祉サービス事業所】 1. 物価高騰対策支援金 8,000千円 ①入所・居住系サービス 定員1人あたり 10千円×360人=3,600千円 ②通所系サービス 定員1人あたり 5千円×880人=4,400千円 2. 郵送料 15千円 180円×40通×2回 【介護保険サービス事業所】 1. 物価高騰対策支援金 20,000千円 ①入所・居住系サービス 定員1人あたり 10千円×1,100人=11,000千円 ②通所系サービス 定員1人あたり 5千円×1,200人=6,000千円 ③居宅・訪問系サービス 1事業所あたり 50千円×60事業所=3,000千円 2. 郵送料 20千円 180円×55通×2回 【医療機関等】 1. 物価高騰対策支援金 12,190千円 ①病院・有床診療所 1床あたり 10千円×634床=6,340千円 ②診療所（医科・歯科） 1施設あたり 50千円×74か所=3,700千円 ③助産所・調剤薬局 1施設あたり 50千円×43か所=2,150千円 2. 郵送料 44千円 180円×121通×2回
事業費	40,269千円（国35,708、一財4,561）
担当課	健康福祉部 障がい福祉課・長寿福祉課・すこやか支援課